

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,712</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>566</b>
現金及び預金	1,250	買掛金	286
受取手形	138	リース債務	7
売掛金	935	未払金	161
商品及び製品	39	未払費用	12
仕掛品	201	預り金	48
原材料及び貯蔵品	14	繰延税金負債	11
前払費用	16	賞与引当金	38
未収入金	113		
その他	2		
貸倒引当金	△0		
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,971</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>39</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>430</b>	リース債務	2
建物	260	退職給付引当金	21
構築物	13	資産除去債務	15
機械及び装置	23	<b>負 債 合 計</b>	<b>606</b>
工具、器具及び備品	43		
土地	80	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
リース資産	9	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,078</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4</b>	資 本 金	<b>350</b>
ソフトウェア	4	資 本 剰 余 金	<b>1,571</b>
その他	0	資 本 準 備 金	1,571
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,536</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,156</b>
関係会社株式	1,429	利 益 準 備 金	139
繰延税金資産	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,017
その他	105	繰越利益剰余金	2,017
貸倒引当金	△8	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,078</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,684</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,684</b>

損益計算書

〔 平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,841
売 上 原 価		2,289
総 利 益		552
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		414
営 業 利 益		137
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	590	
為 替 差 益	6	
そ の 他	13	610
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	2	
そ の 他	2	4
経 常 利 益		743
税 引 前 当 期 純 利 益		743
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△67	
法 人 税 等 調 整 額	397	329
当 期 純 利 益		414

株主資本等変動計算書

〔平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成 27 年 4 月 1 日残高	3,000	1,571	6,955	8,526	139	12,625	9,317	22,082	33,609
事業年度中の変動額									
減資	△2,650		2,650	2,650					—
剰余金の配当							△1,000	△1,000	△1,000
当期純利益							414	414	414
会社分割による減少			△9,605	△9,605		△12,625	△6,714	△19,339	△28,944
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	△2,650	—	△6,955	△6,955	—	△12,625	△7,300	△19,925	△29,531
平成 28 年 3 月 31 日残高	350	1,571	—	1,571	139	—	2,017	2,156	4,078

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 27 年 4 月 1 日残高	378	378	33,987
事業年度中の変動額			
減資			—
剰余金の配当			△1,000
当期純利益			414
会社分割による減少			△28,944
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△378	△378	△378
事業年度中の変動額合計	△378	△378	△29,909
平成 28 年 3 月 31 日残高	—	—	4,078

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
  - 受託生産品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - その他生産品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～30年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～12年

##### (2) 無形固定資産

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結納税制度の適用

株式会社UKCホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,194 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	24 百万円
短期金銭債務	84 百万円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	223 百万円
仕入高	15 百万円
販売費及び一般管理費	60 百万円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	575 百万円
2. たな卸資産の評価損	
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△0 百万円が売上原価に含まれております。	

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,147,981株	—	—	7,147,981株
合計	7,147,981株	—	—	7,147,981株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	1,000	140	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

#### (2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 2月6日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	28,944	4,049	—	平成27年 4月1日

※当期の吸収分割によるものです。

#### (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	56	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	11
貸倒引当金	2
減価償却超過額	7
会員権評価損	9
退職給付引当金	6
資産除去債務	4
その他	9
繰延税金資産小計	51
評価性引当額	△23
繰延税金資産合計	27
繰延税金負債	
未収事業税	△25
資産除去債務に対応する除去費用	△4
繰延税金負債合計	△29
繰延税金負債の純額	△1



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画や仕入計画に基づいた資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。その手段は主として短期的な運転資金を親会社より調達することとしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その全てが、1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権について各営業部門における主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、毎月、売掛金照合差異を把握し取引先との交渉を行うことにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業部門の通貨別、取引先別仕入販売計画に基づき、管理業務委託先である株式会社UKCホールディングス財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注) 2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,250	1,250	—
(2) 受取手形	138	138	—
(3) 売掛金	935	935	—
(4) 未収入金	113	113	—
資産計	2,437	2,437	—
(1) 買掛金	286	286	—
(2) リース債務(流動負債)	7	7	—
(3) 未払金	161	161	—
(4) リース債務(固定負債)	2	2	△0
負債計	457	457	△0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金及び (4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

(1) 買掛金及び(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(流動負債)

リース債務(流動負債)の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式(※)	1,429

※関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を注記しておりません。

### 関連当事者との取引に関する注記

企業結合等に関する注記に記載の吸収分割による取引以外で重要な取引はありません。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	570円53銭
2. 1株当たり当期純利益金額	57円99銭

## 企業結合等に関する注記

### 1. 共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月1日付で、当社の半導体及び電子部品事業を、吸収分割の手法により当社の完全親会社である株式会社UKCホールディングスに承継いたしました。

#### (1) 取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容、規模

吸収分割承継会社	株式会社UKCホールディングス（当社の完全親会社。）	
吸収分割会社	株式会社UKCテクノソリューション（当社。平成27年4月1日付で株式会社UKCエレクトロニクスより商号変更。）	
事業の内容	半導体及び電子部品事業	
事業の規模	直近期（平成27年3月期）の売上高	106,335百万円
	資産の額	55,347百万円
	負債の額	25,694百万円
	純資産の額	29,653百万円

##### ② 企業結合日

平成27年4月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

###### (イ) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社UKCホールディングスを承継会社とする吸収分割であります。

###### (ロ) 吸収分割に係る割当ての内容

株式会社UKCホールディングスは当社の完全親会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の交付はありません。

###### (ハ) その他の吸収分割契約の内容

###### i. 吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、本件分割の対象事業を遂行するうえで必要とされる当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を、株式会社UKCホールディングスに承継いたしました。

###### ii. 吸収分割の日程

吸収分割契約書締結日 平成27年2月6日

本吸収分割の効力発生日 平成27年4月1日

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式組織再編であり、分割承継会社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

##### ④ 結合後企業の名称

株式会社UKCホールディングス（分割承継会社）

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

UKCグループが属しておりますエレクトロニクス業界、特に半導体・電子部品の領域におきましては、先進国の停滞、中国やインド等の新興国の興隆が顕著で、この目まぐるしく変動する事業環境に対して、迅速かつグローバルな経営判断が求められております。このような背景のもと、今般、意思決定の迅速化、グループ内事業シナジー効果の早期創出、及び更なる経営効率化等を目的として、当社の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により当社の完全親会社である株式会社UKCホールディングスに承継いたしました。なお、分割会社である当社はシステム機器事業に注力し、国内市場の成長を堅実に取り込んでまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日) に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。